

行政と住民団体による公共図書館の運営、空間整備とその役割  
-イギリスにおける総量縮減を伴う図書館再編に関する研究-

所属機関 ○李燕\*  
所属機関 小松尚\*\*

イギリス 総量縮減 図書館再編  
住民運営 立地 空間整備

1. 研究の背景と目的

現在、日本の公共図書館の予算額はまだ増加傾向にあるが、各自治体の「公共施設等総合管理計画」が示しているように、これから公共施設の集約や総量抑制が求められる。また、一部の過疎地ではすでに廃校や公共施設の用途廃止が始まっており、公共図書館を含む公共建物の維持とサービスの継続も課題となっている。そこで本研究では、財政縮減におけるイギリスの図書館再編を調査し、行政と住民団体による公共図書館の運営、空間整備とその役割を明らかにし、今後の日本でも予想される財政難における公共図書館の再編計画に関する知見を得ることを目的とする

2. 研究の内容と方法

まず、イギリスの図書館統計簿やイングランドの図書館データセットなど、公表されたデータから、イギリスの公共図書館の整備状況を調査し、行政直営の図書館数の減少と（図1）、住民団体が運営するコミュニティ図書館（Community Library、以下CL）の増加、住民団体による多様な運営方式を確認した（表1）。

次に、2023年度にはロンドン・ブレント区（London Borough of Brent、以下ブレント区）、2024年度には地方都市のカーディフ市（Cardiff City）、レスターシャー（Leicestershire County）の図書館再編事例を調査し、行政の直営図書館とCLの運営及び空間整備の実態を明らかにし、それぞれの役割について考察を行なった。なお、2024年度の調査結果はまだ分析中であり、本報告書ではブレント区の図書館再編の分析結果を中心に報告する。

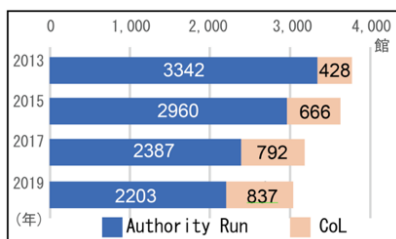


図1 イギリスの行政直営図書館とCoL数の推移（2013-2019年）

3. 成果

ブレント区の行政と住民団体が行なった図書館再編プロセスを分析し（表2）、以下のことを明らかにした。

3-1. 行政による公共図書館の再編

行政が運営する区立図書館の数は半分に縮減され、既存の区立図書館は鉄道駅やTown Centreと近く、公共交通利便性が高い場所に立地している（図3）。新しく整備された区立図書館では、成人学習センターや地域包括相談窓口と複合し、他の行政機関と連携した多様な支援サービスを行なっている。

3-2. 住民団体が行う公共図書館の運営

- ① ブレント区のCLの開館には、図書の提供より地域の活動と交流を行う場所を提供する意図があった。
- ② 区立図書館に比べてCLは公共交通利便性が低い場所に立地しているが、建物の歴史や場所の記憶を継承する理由から既存敷地で開館している。
- ③ 空間整備においては書架が並ぶ閲覧室だけではなく、多目的室や調理室など、地域の様々な活動が開催できるスペースを整備している（図4）。

3-3. ブレント区の区立図書館とCL図書館の役割

- ① 区立図書館は公共交通機関からアクセスしやすい場所に立地しており、利用者は広域に広がる。区立図書館は他の公共サービスと複合し、成人学習や地域包括相談サービスを提供しており、多機能化している。
- ② CLの運営主体は住民から構成された慈善団体であり、

表1 コミュニティ図書館の分類と運営方法

運営タイプ	独立型コミュニティ図書館 (ICL) Independent Community Library		連携型コミュニティ図書館 (CoL) Co-Produced Library		
	敷地と建物を所有 Asset owning	敷地と建物を非所有 Non-asset owning	コミュニティによる管理 Community Managed	コミュニティによる支援 Community Supported	コミュニティへの委託 Commissioned Community
自治体の職員や経費	なし	なし	あり。資料費や専門的アドバイスなどの一部のサービスに限る。	あり。自治体による経費や職員の提供は継続する。	あり。自治体による業務委託。
自治体図書館の管理システム	なし	なし	時々	含まれる	含まれる
自治体からの資産移転	あり	なし	時々	なし	なし
図書館条例による規定	なし	なし	一部のサービスに適用	適用	適用
公的資金の支給程度	なし	なし	低	中	高
図書館運営へのコミュニティの関与度	高 ← → 低				

表2 プレント区立図書館及びCLの概要と建物の変

	運営形態	設立年	延床面積 (図書館専用)	建物形態 (複合/単独)	複合用途	蔵書冊数*1 (2021年)	貸出冊数		来館者数		建物・立地の変遷						
							2010年	2019年	2010年	2019年	2010	2015		2020	2022		
1	Ealing Road(ERL)	直営	1950s	536m <sup>2</sup>	単独	なし	なし	180,151	137,661	212,548	136,546						
2	Harlesden(HL)	直営	1894年	619m <sup>2</sup>	単独	なし	なし	15,687	データなし*2	59,441	187,972	121,972					
3	Kilburn(KL)	直営	1894年	651m <sup>2</sup>	単独	なし	なし	22,898	62,484	108,058	92,037	142,030					
4	Kingsbury(KBL)	直営	1930s	343m <sup>2</sup>	単独	なし	なし	20,446	164,394	106,094	174,843	88,818					
5	Wembley(WL)	直営	1935s	1168m <sup>2</sup>	複合	区役所、ホール、店舗等	40,784	102,404	187,988	157,803	1,434,927						
6	The Library at Willesden Green(WGL)	直営	1989年	4633m <sup>2</sup> (建物全体)	複合	科学館、ギャラリー等	50,684	273,808	210,438	508,599	338,614						
7	Preston Community Library(PCL)	ICL	1964年	205m <sup>2</sup>	複合	オフィス	約5,000	84,659	集計なし*3	87,508	集計なし*3						
8	Barham Community Library(BCL)	ICL	1950s	不明	複合	共同住宅	約6,000	データなし*2	集計なし*3	データなし*2	集計なし*3						
9	Cricklewood Library(CKL)	ICL	1929年	不明	複合	共同住宅	不明	38,430	集計なし*3	45,266	集計なし*3						
10	Kensal Rise Library(KRL)	ICL	1900年	175m <sup>2</sup>	複合	共同住宅	約5,300	31,545	集計なし*3	41,420	集計なし*3						
11	Tokington(TL)	閉館	不明	不明	単独	なし	不明	29,182	閉館	40,807	閉館						
12	Neasden(NL)	閉館	1930s	不明	単独	なし	不明	42,762	閉館	117,131	閉館						

\*1 図書館1~6は区からデータを入力し、7、8、10は各コミュニティ図書館から入手した。閉館前の蔵書冊数のデータは提供されなかった。  
 \*2 データなし：区の集計システム上、その年のデータがない。  
 \*3 集計なし：コミュニティ図書館では集計を行っていないため、集計データがない。

凡例：×閉館 □改築 ◇移転改築 ○既存改修 [ ]改築中 ●ICLの開館 ●ICLの開館 ■増加 ■減少



区からの職員や資金提供はなく、住民ボランティアが独立して運営を行っている。CLは公共交通利便性が比較的に低い公園や住宅地に立地しており、近隣住民が主な利用者となっている。また、図書サービスよりも住民活動や地域イベントの開催を重視している。

4. 新知見と今後の予定

本研究ではイギリスの公共図書館の再編動向を明らかにし、行政だけではなく、住民団体やボランティアが図書館運営を行う可能性を確認した。なお、プレント区のCLでは行政からのサポートがほとんどなく、独立した運営を行なっているため、資金的に運営維持が厳しく、上質な図書サービスの提供が難しい課題がある。

一方で、2024年度に視察したレスターシャーでは、官民協働による図書館運営（Co-Produced Library Management）を採用しており、予算削減の中でも既存の図書館を閉館することがなく、図書館運営を維持している。また、カーディフ市では図書館と複数の公共サービスを統合的に複合し、既存の図書館建物を更新しながら公共施設の集約を行なった。これらの再編事例に関する調査結果は、また稿を改めて発表を行う予定である。

今後は、行政サービスの融合や官民協働による図書館の再編手法についてさらに分析を行い、イギリスの再編事例から日本の公共図書館の再編計画に示唆できる内容を考察する。

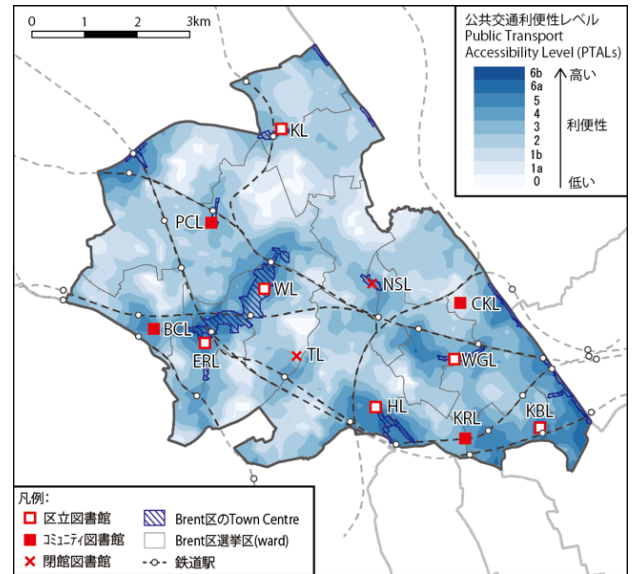


図3 プレント区の公共交通利便性レベル (PTALs) と図書館の立地

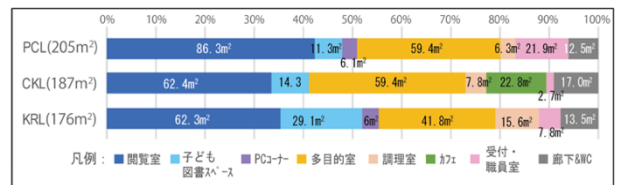


図4 各CLの空間面積構成 (図面が入手できなかったBCLを除く)

\*名古屋大学大学院 工学研究科

\*\*名古屋大学大学院 環境学研究科

\*Graduate School of Environmental Studies, Nagoya University

\*\*Graduate School of Engineering, Nagoya University